

2021年10月4日

あおぞら投信株式会社

「開かれた 国に人の 出入り有 そこで生まれる 活力なるもの」

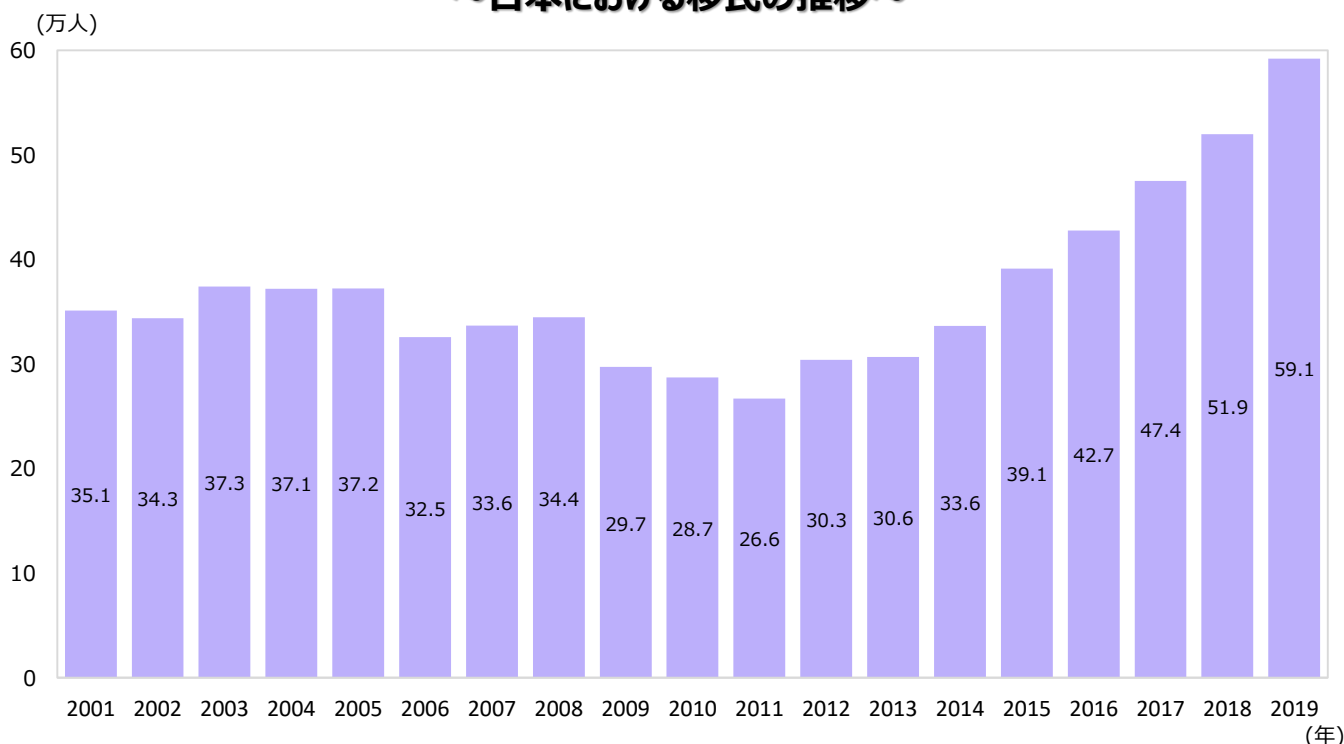
現在、日本では人口(約1.2億人)が減りつつあるという現実から、1億人の人口維持のためにも移民政策を考えるべきであるといった議論があります。“移民”とは、本人の法的地位や移動の自発性、理由、滞在期間にかかわらず、「本来の居住地を離れて、国境を越えるか、一国内で移動している、または移動したあらゆる人」(国際移住機関(IOM))ということです。“移民”との線引きが難しい“難民”という問題もありますが、世界人口(約78億人)の7人に1人は移民か難民と言われていました。では日本と移民とはどのような関係なのでしょう。

OECD(経済協力開発機構)の調査によると、2019年の1年間で日本は59.1万人の移民を受け入れており、彼らは専門職や技能実習生として日本の人手不足を補い、社会を支えています。ただ一方で、さまざまな偏見や差別、人権問題などが見られることも事実でしょう。海の向こうの米国は17世紀からイギリス人たちが移住し、その移民たちが新しい国を作りました。その米国も前大統領時代は移民に対する考え方も変わり、メキシコとの国境に壁を作っていましたが、実際には低賃金や危険を伴う職場の多くで移民が働いており、ニューヨークのレストランは移民なしでは成立しないとも言われています。また高齢化社会が進んでいるのは米国も日本と同じで、2015年時点で介護職従事者のうち24%が移民ということです。社会を支えている彼らもたらす経済効果は、彼らのために使われる税金よりもずっと大きいと考えられています。『米国の状況は労働力人口が減少する日本においても、同じく移民が増えることのメリットは大きいと言えるでしょう。一方、世界的なパンデミックで失業し犠牲となったのも、ピープルオブカラーのエッセンシャル・ワーカーたちであることを忘れてはいけません』ということです。そして翻ってそもそも日本という国の成り立ちは弥生時代から大和、飛鳥と移民の歴史を経ているのだと思います。これからの日本という国を考えたときに、どれほどまでオープンに考えられるかについては大きな転換期であり、ここにも多様なSDGsがあるのだと考えるのです。

参考: MEGUMI SHELLEY『ゼロ・トレランスの悲劇』(VOGUE CHANGE/2021年9月20日)

柳谷俊郎

～日本における移民の推移～



出所: OECD International Migration Databaseを基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>